

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 外国人留学生県内就職促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 産学金官連携係 電話番号：058-272-1111(内 3292)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,675 千円 (前年度予算額：6,929 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,929	3,414	0	0	0	0	0	0	3,515
要求額	6,675	3,286	0	0	0	0	0	0	3,389
決定額	6,675	3,286	0	0	0	0	0	0	3,389

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍で採用人数の減少、採用計画の見直しがあり外国人留学生よりも日本人学生の採用を優先している企業が多く、高度人材としての外国人留学生の採用をする県内企業が少ない。一方、大学等で学ぶ多くの優秀な留学生の中には、岐阜県での就職を希望する学生もいるが、日本の独特の就職活動、雇用制度への理解不足や、そもそも県内企業を知る機会が少ないこともあり、実際には県内企業への就職が少ないことが現状である。

こうしたなか、文部科学省「留学生就職促進プログラム」に基づき、「愛知留学生就職支援コンソーシアム」(代表：名古屋大学)が平成29年9月に設立されるなど、留学生への支援体制が整いつつあり、県内に加え愛知県内の留学生も対象とした取組みを進める必要がある。

さらに、国において、外国人の在留資格に関する見直しが行われたこともあり、県内企業における外国人材の受入体制整備、相互理解の促進が必要である。

(2) 事業内容

留学生向け就職支援セミナー

日本での就活等に関する基礎知識を習得するための、留学生向けセミナーを開催。留学生が参加しやすいよう、県内の留学生が多い大学での実施。

企業向け留学生受入セミナー

外国人留学生を採用する上でのポイントや、外国人留学生に対し自社の魅力を発信するノウハウ、在留資格に関する企業向けセミナーを実施。

留学生インターンシップ事業

のセミナーを受講した外国人留学生及び企業とのマッチングを行い、企業への理解を深めるインターンシップ事業を実施。

留学生向けWeb合同企業説明会事業

最終的な県内就職に繋げるため、主に大学3年生の留学生向けのWeb合同企業説明会を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方 全額県負担

(4) 類似事業の有無 有(外国人留学生県内就職情報発信事業)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
旅費	72	業務旅費
需用費	20	消耗品費
役務費	10	通信運搬費
委託料	6,573	外国人留学生県内就職促進事業委託料
合計	6,675	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略2017

2 各重要プロジェクト [1] 産業人材確保プロジェクト

(2) 県内外の人材獲得、(4) 多様な人材の確保・活用の促進

(2) 国・他県の状況

文部科学省「留学生就職促進プログラム」に基づき、各地域で外国人留学生就職支援のためのコンソーシアムが設立されている。

(3) 事業主体及びその妥当性

大きな効果を上げるためには、県内関係機関が連携して実施することが必要であり、県が実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内大学で学んだ優秀な外国人留学生に対し、岐阜県で就職することへの理解や、海外展開を希望する県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内での活躍を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
インターンシップ 参加者数	(H)	17人 (H30)	19人 (R1)	20人 (R3)	95% (R1)

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

< R元年度の状況 >

企業向けセミナー

開催日：7月3日(水) 14:00～16:30 会場：じゅうろくプラザ

講師：土井康裕氏（名古屋大学総長補佐・大学院経済学研究科教授）

溝越太氏（名古屋外国人雇用サービスセンター 外国人労働専門官）

松井富士雄氏（名古屋外国人雇用サービスセンター アドバイザー）

参加者：県内企業 24社 30名

内容：インターンシップ活用事例や外国人雇用の基礎知識について講演

留学生向けセミナー

開催日：6月17日(月)、18日(火)、19日(木)、7月10日(水)

会場：県内4大学（開催日順に中部学院大、朝日大、岐阜協立大、岐阜大）

テーマ：日本語での就職活動の進め方、自己分析・業界企業研究、ビジネスマナー

参加者：留学生のべ73名（朝日大53、岐阜協立大10、中部学院大8、岐阜大2）

インターンシップ

日程：8月下旬から9月のうちの5日間程度

参加者：留学生のべ19名（岐阜協立大5、岐阜大4、名古屋大1、名工大2、朝日大1、星城大1、ホトマインターナショナルスクール1、スバル学院4）

（前年度の成果）

県内企業と外国人留学生の相互理解の促進に寄与した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	<p>企業の人材不足が深刻となる一方、グローバル化など市場の動向に応じた多様な人材が求められており、県内企業における外国人留学生の活躍を促進することが必要となる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>実際の企業現場で、留学生と企業とが接することとなるインターンシップは、相互理解の促進のために非常に有効。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	<p>県内大学と連携し事業を進めており、留学生への周知、事業参加等で効率的な事業運営を行っている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」が名古屋大学を中心として平成 29 年 9 月に設立され、県も会員として参画している。これにより留学生支援に関して、愛知、岐阜地域の大学、企業団体等との連携体制が構築されるため、有効に活用する取り組みが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 就活ルールの変更など、留学生と企業を取り巻く環境が複雑化しており、留学生の就職に結びつく、より実践的な取り組みが必要となっている。そのため、これまでのインターンシップに加え、より多くの企業と留学生が直接接する機会を提供する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせで実施する理由 や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 求職・求人データベースシステム更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内 3292)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,593 千円 (前年度予算額：1,593 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,593	796	0	0	0	0	0	0	797
要求額	1,593	796	0	0	0	0	0	0	797
決定額	1,593	796	0	0	0	0	0	0	797

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいては、求職者に対し個別カウンセリングや職業紹介等の様々なサービスを提供しており、これらのサービス提供に必要な利用者情報・求人情報等を管理するため、求職・求人データベースを構築・利用しており、令和3年度末まで運用保守が必要となる。

また、国が進める移住支援事業・マッチング支援事業を実施するため、令和元年度に現行のシステム改修を行った。この改修により追加機能をシステムに搭載したため、追加機能についても運用保守が必要となる。

(2) 事業内容

○岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステムの再構築

(システムで管理する情報)

利用者情報 (住所、氏名、面談記録等)、求人情報、企業情報等

(システムの改修方針)

・データの管理方法・項目を見直し、迅速な検索を可能とする

- ・事務処理の効率化のため、帳票の出力機能を追加し、必要な統計情報や関係様式を随時得られるようにする。
- ・侵入検知装置を新たに導入し、ファイアウォール、VPN、ウイルス対策等のセキュリティを強化する。

(システムの更新及び保守運用に係る経費 (契約済))

要求年度	要求額	要求内容
H28 年度	3,456 千円	システム構築及び機器設定費用
H29 ~ R3 年度	6,839 千円	システム運用・保守費用 1,210 千円 / 年 × 5 年間 (H28 ~ R3 債務負担行為設定) 23 千円 / 年 × 3 年間 (H31 ~ R3 債務負担行為設定) 消費税率改正に伴う必要経費の増 360 千円 / 年 × 2 年間 (R2 ~ R3 債務負担行為設定) システムの機能増に伴う必要経費の増

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 以内 (地方創生推進交付金)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,593	システム運用・保守費用
合計	1,593	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

平成 29 年度 ~ 令和 6 年度までシステムの運用・保守に係る経費が必要。
令和 6 年度に改めてシステムの更新が必要。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 新たな「岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステム」を平成 29 年 4 月より運用開始したため、平成 33 年度まで円滑に運用保守する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

本事業の目的は、平成 29 年から運用開始したシステムの運用保守のみであり、特に設定すべき指標は存在しない。

（前年度の取組）

システムの構築及び 5 年間の保守運用契約に基づき、適切に運用保守を行っているところ。

（前年度の成果）

岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステム」を活用し求職者に対し個別カウンセリングや職業紹介等の様々なサービスを提供している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	岐阜県総合人材チャレンジセンターの業務運営に不可欠なシステムであり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	岐阜県総合人材チャレンジセンターの求人情報・利用者情報を適正に管理するうえで、有効なシステムである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	最低限の機能を実装した効率的なシステムとして構築している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 平成 29 年 4 月以降、新システムを円滑に運用・保守する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和 3 年度までの債務負担行為設定に基づき、平成 29 年度からの運用開始以降 5 年間システムの運用・保守を実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 岐阜県インターンシップ推進協議会運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内 3293)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000千円(前年度予算額：5,376千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,376	2,688	0	0	0	0	0	0	2,688
要求額	5,000	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500
決定額	5,000	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

インターンシップは、学生等の職業意識の醸成と併せて、企業にとっても一般的な採用活動では伝えきれない部分を直に知ってもらう機会として効果が期待されている。

当該インターンシップを人材育成の有効な手段として推進することを目的として、県を含めた産学官が連携し、平成18年に発足した「岐阜県インターンシップ推進協議会」が県内における中核的な組織として精力的に活動している。

県内中小企業の魅力を直に伝えることによる県内就職への動機付けや、学生が抱く業界・企業イメージとのミスマッチを防ぐ観点からも、より多くの学生が県内企業でのインターンシップに参加しやすい環境づくりを進めていくことが課題であり、情報発信力の強化と受入企業や参加大学の更なる拡大が必要である。

(2) 事業内容

受入企業や参加大学等の開拓、企業と学生のマッチング支援、広報活動、大学等への情報提供などに取り組んでいる。平成28年度からインターンシ

ップ総合情報サイトの運営をはじめ情報発信を強化するとともに、新たに受入をはじめようとする企業への導入支援等に取り組んでいる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内におけるインターンシップ推進の中核的な拠点として、産学官が連携して立ち上げた組織であり、こうした体制と活動を継続していく上で財政的支援が必要である。

(4) 類似事業の有無

有 (産学金官連携人材育成・定着プロジェクト関連事業)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	5,000	協議会運営費
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【岐阜県長期構想】

1 新たな「成長・雇用戦略」の展開

(1) 岐阜県成長・雇用戦略 雇用分野

< 数値目標 > 県全体 (15 歳以上) の労働力率 (事業実施指標)

インターンシップ参加学生数 1,029 人 (H26) 2,000 人 (H30)

【岐阜県成長・雇用戦略 2017】

2 各重要プロジェクト [1] 産業人材確保対策プロジェクト

< 数値目標 > 県内大学新卒者の県内企業への就職率 (%) 50.0% (H32)

(H27) 39.3% (H28) 39.8% (H29) 40.7% (H30) 39.1%

(H31) 39.6%

(2) 事業主体及びその妥当性

同協議会は、産学官連携で設立した組織であり、その事業内容、目標は岐阜県長期構想等に掲げる県の施策とも合致しており、運営費の一部を負担することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 企業と大学生・参加大学等との出会いの機会を創出し、県内企業におけるインターンシップの実施を推進する。また新たに情報発信力、受入企業支援の強化にかかる取組を支援し、より効果的なインターンシップを推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
インターンシップ参加学生数(人)	420 (H18)	2,623 (H29)	3,119 (H30)	3,356 (H31)	年 3,000 人 (R3)	

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 通年事業として学生へのインターンシップ受入企業の情報提供や実施支援をするほか、マッチング会、成果報告会などの開催、学生を対象とした事前・事後講習会及び広報活動、学校等への情報提供、会員企業・学校への実施状況調査等を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 県内企業延べ 273 社のインターンシップへ 3,356 名の学生等が参加した。また、インターンシップ合同説明会には県内企業・団体 61 社が出展し、25 校 202 名の学生が参加したほか、成果報告会には約 200 名の企業、団体、学校、学生が参加し、学生が体験談を発表した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い	
(評価) ○	県内の主要産業である製造業の中小企業などにおける人材不足解消のための方策として、就職前の大学生に対し、県内企業の魅力を直接伝え、就業意欲を醸成するインターンシップを推進する必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	平成 18 年度の協議会発足以来、県内企業へのインターンシップへの参加学生数は約 7 倍に増加している。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある	
(評価)	今後、学生へ興味関心を持ってもらえるよう効果的な情報発信、及び学生の選択肢の拡大のためインターンシップ受入企業支援の充実化を図っていく必要がある。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 全国的にインターンシップを導入する企業が増える中で、より多くの学生に県内企業でのインターンシップに参加してもらえるよう、インターネットを活用した情報発信を行っていく必要がある。また、新たにインターンシップを導入しようとする企業や、東濃・飛騨など地理的に不利であることから参加者を集めにくい企業を支援していく必要がある。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか インターネットやDMなどを活用して学生への効果的な広報強化に取り組むとともに、県内企業向けのインターンシップセミナーの開催により受入企業の支援を継続していく。	
---	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	無し
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	無し

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 正規雇用促進事業費（国補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111（内 3292）

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,783 千円（前年度予算額： 2,200 千円）

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,200	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100
要求額	3,783	2,837	0	0	0	0	0	0	946
決定額	3,783	2,837	0	0	0	0	0	0	946

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、新卒一括採用をはじめとした流動性に乏しい雇用慣行が続いてきたこともあり、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。

全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる環境整備を進める中で、これら就職氷河期世代への本格的支援プログラムを、国を挙げて、また民間ノウハウを最大限活用して進めることとされた。

（2）事業内容

正社員への就業を目指している求職者を対象に、本人の状況に合わせたきめ細かい伴走型の支援を行い、正規雇用化を促進する。

【業務内容】

伴走型就活塾の実施

- ・自己分析、企業研究、ビジネスマナー研修等を行うセミナーの開催

- ・求人企業と求職者とのマッチング支援（合同企業説明会への参加）
- ・人材及び企業へのフォローアップ

（３）県負担・補助率の考え方

就職氷河期世代の活躍に向けた環境整備を進めるためには、県全体で機運を醸成する必要があり、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,783	伴走型就活セミナー等の開催
合計	3,783	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

国

- ・経済財政運営と改革の基本方針 2019
就職氷河期世代支援プログラム
- ・厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン

（２）国・他県の状況

ジョブカフェ（都道府県が主体的に設置する、若者の就職支援をワンストップで行う施設）は46都道府県に設置。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 就職氷河期世代を含めたすべての世代が希望に応じて就労・活躍できる環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
就職氷河期世代（35歳～45歳）の正規雇用就職者数	92人 (H30)			36人 (R2.8)	300人 (年100人) (R4)	12.0%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 自己分析、企業研究、ビジネスマナー研修等を行うセミナーで構成される伴走型就活塾を実施した。

- ・伴走型就活塾 2期16回（令和2年10月末時点）
- ・就活塾参加者数 35人（令和2年10月末時点）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 ジンチャレ！が実施する本人の状況に合わせたきめ細かい伴走型の支援には多くのニーズが寄せられており、正社員を含む就職決定に向けて取り組んでいる。

令和2年4月以降、ジンチャレ！に報告された就職氷河期世代の正規雇用就職者数は36人、就活塾参加者の就職決定数は10名となっている。（いずれも令和2年10月末現在）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	就職氷河期世代の活躍に向けた環境整備を進めるためには、県全体で機運を醸成する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	就活塾参加者の就職決定者数は着実に積み重ねており、正社員への就業を目指している求職者を対する有効な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	「ジンチャレ！」で実施している就労相談、就活セミナー、合同企業説明会、求人情報提供、定着サポートと一体的に事業を実施し、相乗効果を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 就職氷河期世代で長期にわたり希望外の就業や無業の状態にある方が直面する、就職、職業的自立の実現に向けた困難さ、複合的な課題を踏まえた対応が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 関係機関との調整や、利用者のニーズを踏まえ、見直しを加えながら就活塾を継続的に運営する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	中小企業総合人材確保センター運営事業費 【産業人材課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	同センターで実施している就労相談、合同企業説明会等、各種支援事業との組み合わせにより、本事業利用への誘導からフォローアップまで個々の利用者の状況に応じたきめ細かい支援が可能となる。